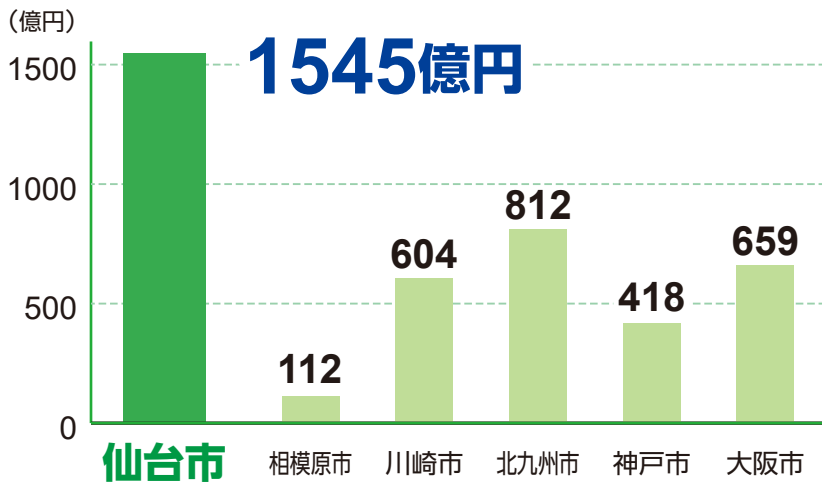


2023年度は 40億円の黒字

「財政難」をことさら強調するような 財政見通しを改めよ

各政令市が公表している5年間の財源不足額



（共産党）「市の来年度以降10年間の財源不足が3747億円前後になると公表。この財政見通しについては実態との乖離があまりに大きく、過大な数字で市民に財政難を過剰にアピールするのは問題だと指摘してきた。市民によりわかりやすく伝えるため、実態に近い数字になるよう算出方法を切り替えるべき」

「もとより、住民福祉の向上こそが自治体の一番の仕事。市民が汗して支払っている血税は、その時々求められる市民の幸せのために最優先で活用されるのは当然です」（共産党市議団・代表質疑から）

物価高、くらし応援にもっと予算を

物価高騰対策に使われた市のお金は歳出総額のわずか0.1%

福祉灯油の実施や、高齢者や障がい者福祉施設、私立保育所などに対する光熱費や食材料費の物価上昇分への支援や公共交通運行継続のための奨励金の実施、児童館など指定管理者への委託費の増額を求めました。



「子育てが楽しいまち仙台」の実現に

静岡市や堺市、北九州市、福岡市では、保育料を同時入所にかかわらず、第2子以降無償化しています。仙台市も実施に踏み出すべきです。

学校給食費の無償化を実施している自治体は、昨年度時点で約550にのぼり、6年前から7倍に。仙台市の給食費は、政令市中小学校で2番目、中学校で3番目の高さ。全学年一斉に実施するのがベストですが、小6と中3からや中学生からなど実施の決断を求めました。



多額の税金を投入する、ビッグプロジェクトこそ精査・見直しを

- 本庁舎建て替え → **553億円**
- 音楽ホール・中心部震災メモリアル拠点複合施設 → **350億円**
- 都心再構築プロジェクト、市街地再開発事業等 → **600億円**

あまりの額の大きさに市民のため息が聞こえてきそうです。「財政が厳しい」なら、こうした多額の税金を要する事業こそ、必要性や妥当性などを精査して、市民が納得できる説明が必要ではないでしょうか。



高齢福祉予算、増やして当然

泉区役所の建替えは当初価格の78億円から131億円に、音楽ホール等の複合施設も230億円から現状350億円と想定していますが、問題ないと判断しています。敬老乗車証は最大でも3億から5億しか増えないのに、なぜ許されないのか…。高齢福祉予算が今後10年間で70億増えるのも、介護保険など国の制度によるもので、国の負担割合を増やすことこそ必要です。



くらしの願い 届けて、市政の前進へつなぐ



花木 則彰

給食無償化、敬老乗車証、観光振興、担当部局は予算要望を行え

決算総括質疑では、市民の求める施策に対して担当部局が、必要な予算要望さえもしないで「多大な財源が必要なのでできない」と繰り返している問題を追及しました。分科会では、整骨院などに通っている市民に「調査票」が送られている問題を取り上げました。市民の医療情報が民間事業者に大量に出されセキュリティの面でも心配です。治療を抑制するおそれもある無駄で危険な調査業務をやめるよう求めました。

市民が収めている税金は、なによりも市民生活最優先に

口を開けば「財政が厳しい」とアピールしている仙台市ですが、毎年多額の黒字となり市民一人当たりの基金額も政令市中堂々の一位です。代表質疑では物価高騰対策に使われた予算があまりにもささやかなことを示して、もっと市民生活応援のために財政出動すべきと求めました。子どもの医療費助成も18歳まで対象の政令市が20市中15都市と増えている中、「子育てするなら仙台」の看板に恥じないよう早急に拡充するよう強く求めました。



すげの 直子

子どもも先生も楽しく安心できる学校に



昨年度から就学援助の基準額の引き上げと申請書の全世帯配布が実現しました。さらに申請書を全世帯に提出してもらうことで、対象となる人がもれなく受けられるようにと求め、教育局とその必要性について確認しました。また、養護教諭や学校事務職員の複数配置、特別支援学級の定数改善、会計年度任用職員の処遇改善など、現場で出された声を届け、子どもたちにとっても、先生たちにとっても、教育環境を改善すべきと求めました。



ふるくぼ 和子

脱炭素の着実な推進を

今回、一般質問に立ちました。脱炭素に向けては、目標とともに、展望を持って着実な取組の推進が求められます。そこで、原発ゼロ、石炭ゼロで、既存の優良な技術のみを利用し、無駄なく、2050年までに大幅なCO₂削減を実現するシナリオを示し、市の施策をたどりました。とりわけ、住宅用太陽光パネルの補助制度で、家計の節約にもなることが、はっきりするような仕組みを求めたところ、検討するとの答弁がありました。



高村 直也



吉田 こう

児童館・児童クラブが必要な役割を果たせるように抜本的対策の早急な実施を

一般質問では児童クラブの過密解消に向けて、面積基準の拡大を早急に全館で行うことや利用料減免対象の拡充、長期休み中の注文弁当代への支援と全館早期実施などを提案。また、児童館大規模改修中に自由来館を保障するため市が責任を果たすことや中高生の居場所となる施設を各区に整備すべきと訴えました。決算特別委では学校トイレ個室への生理用品設置、遠距離通学児童生徒への通学費補助の拡充と地域交通への適用を求めました。

滞納は困っているサイン！対策は生活困窮者支援の立場で



市民が収める納付金には、国保料、介護保険料をはじめ水道・ガス料金等があります。子育て世帯は保育料や学校給食費などもあります。滞納は各部署の窓口が生活困窮者支援の観点を持って、市民の抱える困難に寄り添い、相談や支援に責任を持って取り組むことが必要です。また、払える保険料、納付金となるよう自治体としてのさらなる減免制度の拡充も求めました。



高見 のり子

公共交通は大切なインフラ 移動の権利の保障にもっと役割発揮を



市バスの経営計画のもとで、人件費の抑制、営業所の管理委託、赤字路線の廃止・減便がすすめられてきました。市バス運転手の募集は嘱託・非正規雇用が中心で、給与・待遇が低くて集まらず運転手不足を生み、委託先事業者の給与水準はさらに低く、人員配置も困難な状態に。その上、赤字だからとバス路線の廃止縮小をすすめることによって、さらに乗客が減るという負のスパイラルに陥っていると指摘。運転手の処遇改善で安全を確保し、市として公共交通に責任を持ち、市民がもっと利用しやすいものになるよう求めました。

女川原発の再稼働やめよ

能登半島地震で避難計画の実効性が失われたにもかかわらず、燃料棒が原子炉に入れられ11月再稼働の準備が進められています。原子力規制庁が備えるべき事故の放射性物質の放出量で実際の気象条件でシミュレーションすると、市も避難すべき範囲に入ります。震災で被災した女川原発2号機を無理やり再稼働させる暴挙を止めることが市民への市長の責任であり、県に求めよと迫りました。

物価高の中、大幅値上げの敬老乗車証

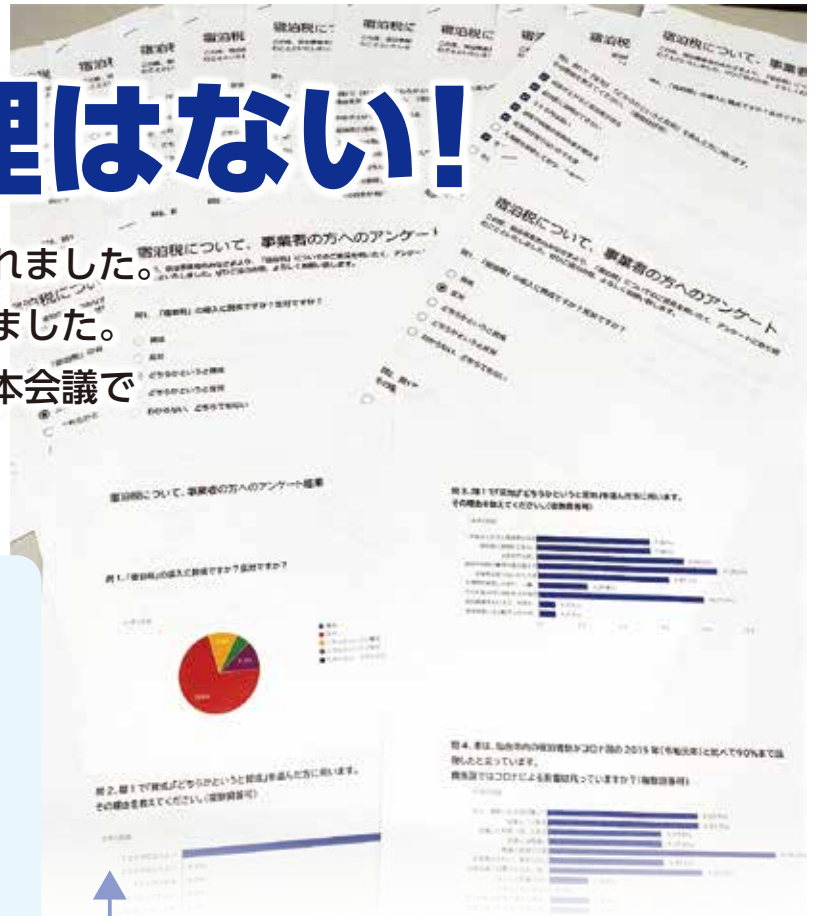
「母には70歳で車の運転をやめてもらった。値上げで負担が増えると家にこもりがちになる不安がある。実施は、やめて」…値上げが決められた後も「納得できない」との声が相次いで出されています。敬老乗車証には、高齢者の健康維持に役立つ医療費や介護の費用の節減になる、市バスや民間バス事業者の大事な乗車料収入になっている、街のにぎわい、消費が豊かになるなどの効果もあります。敬老乗車証の持つ多面的な効果に光を当てて市民との共通理解にしていけることが必要であり、負担増でどれほどマイナスになるのか、きちんと調査・分析すべき。負担増は元に戻せと求めました。



負担増の中止・延期を求める要望書を提出（8月27日）

宿泊税導入に道理はない!

宿泊税導入のための条例案と補正予算が今議会に提案されました。経済環境委員会では賛否が同数となるなど議論が拮抗しました。日本共産党を含む複数の会派が反対にまわりましたが、本会議で可決されてしまいました。



事業者から根強い反対の声

市長は自ら説明せず 新たな独自課税の安易な導入やめよ

共産党 事業者からは根強い反対の声がある。市民の理解も得られていない。市民説明会を開き、市長自ら説明すべき。

市長 検討会や戸別訪問などで、事業者の意見を丁寧に伺い、提案に至った。市民や宿泊者にも、パブコメやアンケートを行っている。

共産党 新税を導入しようとするなら市長自ら説明し、市民の声を聞くのは当然だ。

共産党 課税ラインや、税収の想定などの根拠があいまい。県と合わせ300円の税負担も、東京都で料金1万円以上に対し100円の宿泊税とする事例などと比べて、高すぎるとの声がある。課税根拠を明確にできず、議会の審査に耐えることができない提案は取り下げを。

市長 取り下げる考えはない。

宿泊事業者への罰則規定

説明せずに、ごり押し

宿泊税条例には、1年以上の拘禁刑または50万円以下の罰金を科す、宿泊事業者への罰則規定があります。宿泊者が宿泊税を払わなかった場合、事実上、その分の立て替え・肩代わりを、宿泊事業者が行わなければなりません。

たいへん重大な内容にもかかわらず、市はこれを戸別訪問などで事業者に説明してこなかったことが明らかになりました。

増税なくとも、観光振興はできる

共産党 市は宿泊税による税収を650万人泊で10億円と見込んでいる。税収はどんな施策に充てるのか。

文化観光局 一定の方向性が定まった段階で事業者に示していきたい。

共産党 必要な観光振興に財源を充てるのは当然。財政力を生かし、これまで同様、市の財源で対応すべき。

党市議団として、市内の宿泊事業者の皆さんにアンケートを行い、その声を議会に届けました。「仕入れ価格が高騰し、経営に支障をきたしている」「客足、経営が回復途上にあるので、ブレーキをかけるのはやめてほしい」「インターネットを通じて厳しい価格競争を強いられている宿泊事業者の命取りになる問題だ」などの声が寄せられています。ご協力ありがとうございました。

宿泊税に対する会派の対応

賛成

- 自由民主党 11
- 公明党仙台市議団 9
- 市民フォーラム仙台 9
- 立憲民主党仙台 4
- 維新の会仙台市議団 2
- 心豊かな社会をつくる会 1
- 自由民主党フォーラム 1

反対

- 日本共産党 6
- 仙台市議団 6
- せんだい自民・参政の会 6
- 仙台維新 3
- 市民の会 1

※自由民主党は議長を除く



異論が続出した県の説明会 (9月12日)

市長はここにも出席せず、市独自の説明会も開催されていません。